

日 時

2019年2月26日（火曜日） 午前10時
受付開始予定 午前9時

場 所

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル（YUITO）
野村コンファレンスプラザ日本橋6階大ホール

決議 事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

第69回 定時株主総会 招集ご通知

郵送による議決権行使期限

2019年2月25日（月）
午後5時30分到着分まで

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第69回定時株主総会を2019年2月26日（火）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

当社グループは、2017年12月より3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」（2018/11期～2020/11期）をスタートし、創業70周年となる2020年度に向けて、持続的発展を遂げるための成長戦略を推進しております。

今後も内外環境の変化に的確に対応し、企業価値の向上に当社グループ一丸となって邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年2月

代表取締役社長

中島喜勝

企業理念

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

経営の基本方針

『企業理念』の実現に向け、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。

また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

目次

招集ご通知

第69回定時株主総会招集ご通知 3

議決権行使方法のご案内 4

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件 5

第2号議案 取締役7名選任の件 6

第3号議案 補欠監査役1名選任の件 11

(添付書類)

事業報告 12

連結計算書類 25

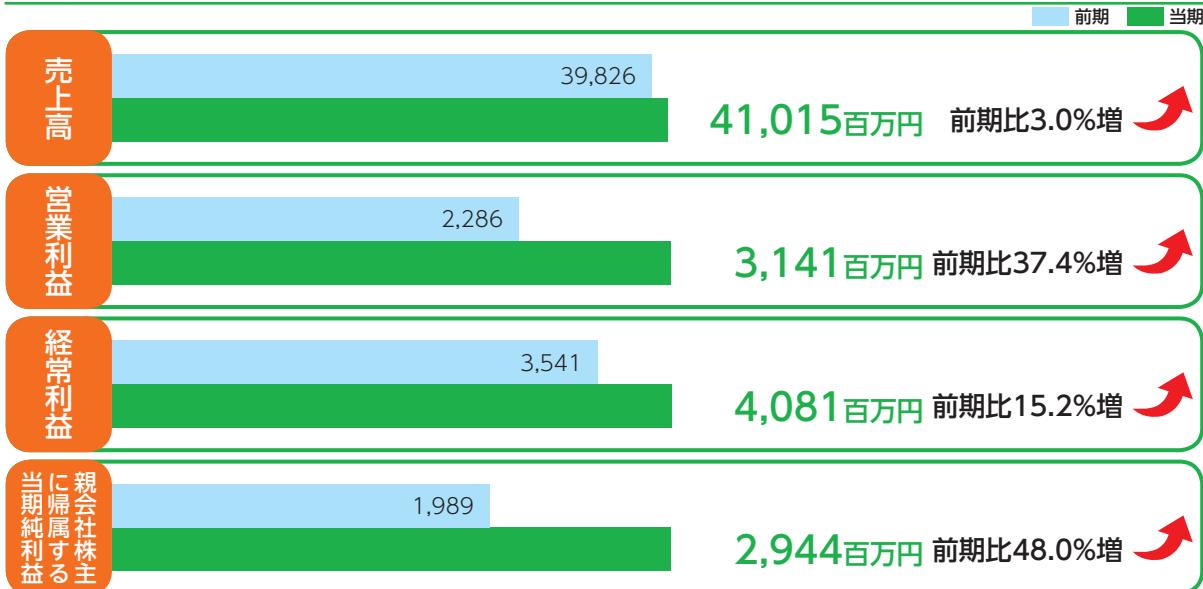
計算書類 27

監査報告 29

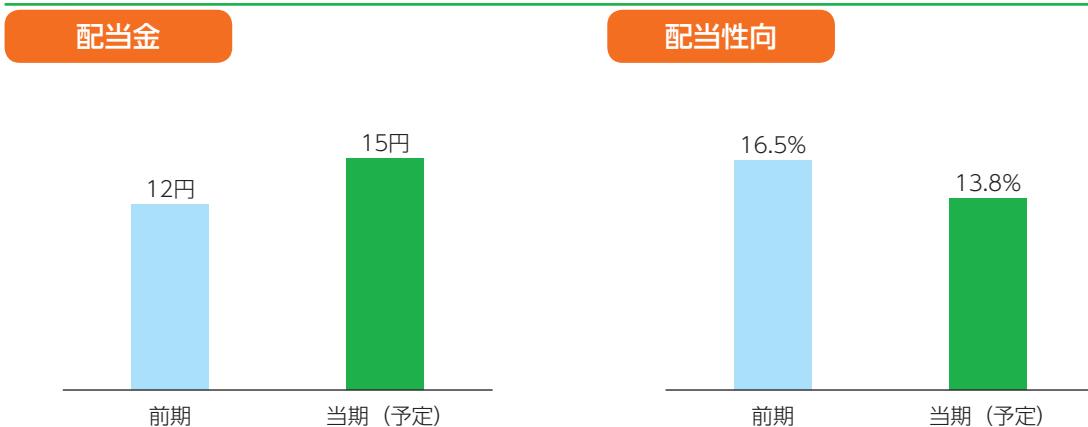
ご参考 (HOKKO NOW) 32

2018年11月期 決算のポイント

1 営業利益、経常利益、当期純利益は前期比大幅増益



2 年間配当金は3円増配し、15円を予定



招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
北興化学工業株式会社
代表取締役社長 中 島 喜 勝

第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第69回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、2019年2月25日（月曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年2月26日（火曜日）午前10時（受付開始予定：午前9時）
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル（YUITO）
野村コンファレンスプラザ日本橋6階 大ホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
- 報告事項
- 第69期（2017年12月1日から2018年11月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第69期（2017年12月1日から2018年11月30日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

1. 議決権について

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源節約のため本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

2. その他

(1) 法令および当社定款第16条に基づき、以下の事項については、インターネット上の当社ホームページ（下記URLをご参照ください。）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類に掲載しておりません。

- ①事業報告の「会計監査人の状況」および「会社の体制および方針」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

なお、本招集ご通知添付書類および上記の当社ホームページ掲載書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類です。

(2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページにおいて、その内容をご通知いたします。

当社ホームページ <https://www.hokkochem.co.jp/>



バーコード読み取り機能付の携帯電話などを利用して、右の二次元コードを読み取り、当社ホームページにアクセスできます。

議決権行使方法のご案内

郵送による議決権行使期限 2019年2月25日（月曜日）午後5時30分到着分まで

株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
（ご捺印は不要です）



郵送で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。
（上記の行使期限までに到着するようご返送ください）



議決権行使書のご記入方法

議決権行使書
北興化学工業株式会社 御中

議決権行使書
2019年2月26日 議決権行使書
〒158-8501 東京都目黒区青葉台1-2-1 北興化学工業株式会社 庶務課

株主番号 _____

北興化学工業株式会社

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

議案	原案に対する賛否	
第1号	賛	否
第2号	賛	否
第3号	賛	否

取締役選任議案について

全員賛成の場合 → **賛** に○印

全員反対の場合 → **否** に○印

一部候補者に反対の場合 → **賛** に○印をし、反対する候補者番号を下の空欄にご記入ください。

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

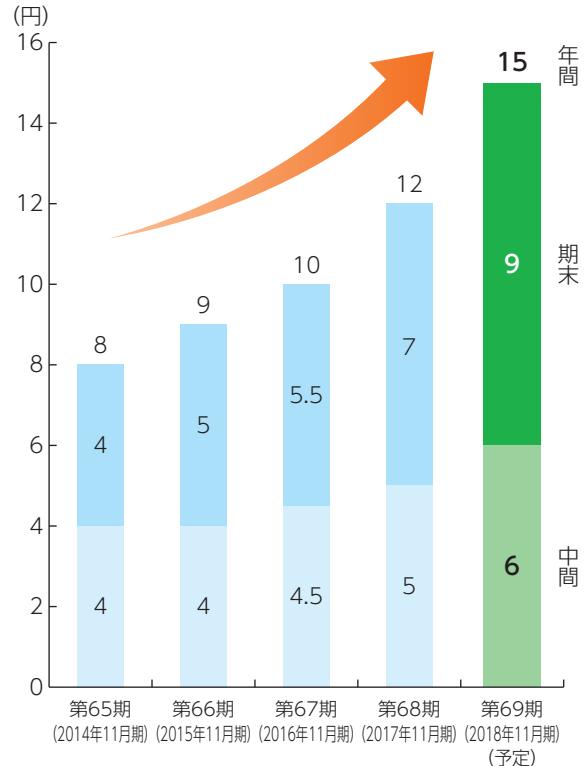
期末配当に関する事項

第69期の期末配当につきましては、株主の皆さまへの利益還元と将来の事業展開に向けた体質強化の観点から総合的に勘案いたしまして、以下のとおり、当社普通株式1株につき金9円といたしたいと存じます。

中間配当金として、1株につき6円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき15円となり、前期に比べて3円の増配となります。

1	配当財産の種類	金 銭
2	株主に対する配当財産の割り当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき 金9円 総 額 243,742,653円
3	剰余金の配当が効力を生じる日	2019年2月27日

<ご参考> 1株あたりの配当金の推移



第2号議案

取締役7名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名(うち社外取締役4名)の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	再任 中島 喜勝	代表取締役社長
2	再任 橋本 哲芳	取締役常務執行役員
3	再任 佐野 健一	取締役常務執行役員
4	再任 大 林 守	取締役 (社外取締役)
5	再任 門前 かずお	取締役 (社外取締役)
6	再任 片山 ただし忠	取締役 (社外取締役)
7	新任 垂 水 ひろゆき之	取締役 (社外取締役)

招集
通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

候補者 番号	1	なか 中 しま 島 よし 喜 かつ 勝	(1953年3月13日生)	所有する当社の株式数 17,600株																																
再任		<p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>1975年4月</td> <td>(株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行</td> <td>2008年6月</td> <td>同行代表取締役会長(2010年6月退任)</td> </tr> <tr> <td>2002年6月</td> <td>同行取締役</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2003年5月</td> <td>(株)りそなホールディングス副社長執行役員</td> <td>2010年6月</td> <td>当社顧問</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2010年10月</td> <td>当社専務執行役員内部監査チーム担当</td> </tr> <tr> <td>2003年6月</td> <td>同社取締役兼代表執行役副社長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2003年10月</td> <td>(株)埼玉りそな銀行副社長兼(株)りそなホールディングス取締役(2004年6月退任)</td> <td>2011年2月</td> <td>当社取締役専務執行役員社長補佐兼内部監査チーム担当</td> </tr> <tr> <td>2004年7月</td> <td>りそなカード(株)代表取締役社長(2005年6月退任)</td> <td>2012年2月</td> <td>当社代表取締役社長(現任)</td> </tr> <tr> <td>2005年6月</td> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)代表取締役副社長</td> <td>2015年3月</td> <td>大鵬薬品工業(株)監査役(現任)</td> </tr> </table>			1975年4月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行	2008年6月	同行代表取締役会長(2010年6月退任)	2002年6月	同行取締役			2003年5月	(株)りそなホールディングス副社長執行役員	2010年6月	当社顧問			2010年10月	当社専務執行役員内部監査チーム担当	2003年6月	同社取締役兼代表執行役副社長			2003年10月	(株)埼玉りそな銀行副社長兼(株)りそなホールディングス取締役(2004年6月退任)	2011年2月	当社取締役専務執行役員社長補佐兼内部監査チーム担当	2004年7月	りそなカード(株)代表取締役社長(2005年6月退任)	2012年2月	当社代表取締役社長(現任)	2005年6月	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)代表取締役副社長	2015年3月	大鵬薬品工業(株)監査役(現任)
1975年4月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行	2008年6月	同行代表取締役会長(2010年6月退任)																																	
2002年6月	同行取締役																																			
2003年5月	(株)りそなホールディングス副社長執行役員	2010年6月	当社顧問																																	
		2010年10月	当社専務執行役員内部監査チーム担当																																	
2003年6月	同社取締役兼代表執行役副社長																																			
2003年10月	(株)埼玉りそな銀行副社長兼(株)りそなホールディングス取締役(2004年6月退任)	2011年2月	当社取締役専務執行役員社長補佐兼内部監査チーム担当																																	
2004年7月	りそなカード(株)代表取締役社長(2005年6月退任)	2012年2月	当社代表取締役社長(現任)																																	
2005年6月	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)代表取締役副社長	2015年3月	大鵬薬品工業(株)監査役(現任)																																	
取締役会 出席状況		<p>取締役候補者とした理由</p> <p>中島喜勝氏は、2012年2月に当社代表取締役社長に就任し、金融機関での企業経営者としての豊富な経験を活かし、当社グループの業績向上に貢献してまいりました。豊富な経験と実績、強いリーダーシップと決断力を有しており、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役の選任をお願いするものであります。</p>																																		
12/12回																																				

候補者 番号	2	はし 橋 もと 本 てつ 哲 よし 芳	(1955年8月24日生)	所有する当社の株式数 16,200株																												
再任		<p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>1979年4月</td> <td>当社入社</td> <td>2016年7月</td> <td>当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長</td> </tr> <tr> <td>2004年7月</td> <td>当社ファインケミカル営業部次長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2008年2月</td> <td>当社化成品研究所長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2011年2月</td> <td>当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長</td> <td>2017年2月</td> <td>当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当ファインケミカル企画業務部長兼化成品研究所長</td> </tr> <tr> <td>2011年12月</td> <td>当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長</td> <td>2017年2月</td> <td>張家港北興化工有限公司董事長(現任)</td> </tr> <tr> <td>2015年7月</td> <td>当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長</td> <td>2017年12月</td> <td>当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当化成品研究所長</td> </tr> <tr> <td>2015年7月</td> <td>北興産業(株)代表取締役社長(現任)</td> <td>2018年2月</td> <td>当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当(現任)</td> </tr> </table>			1979年4月	当社入社	2016年7月	当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長	2004年7月	当社ファインケミカル営業部次長			2008年2月	当社化成品研究所長			2011年2月	当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長	2017年2月	当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当ファインケミカル企画業務部長兼化成品研究所長	2011年12月	当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長	2017年2月	張家港北興化工有限公司董事長(現任)	2015年7月	当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長	2017年12月	当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当化成品研究所長	2015年7月	北興産業(株)代表取締役社長(現任)	2018年2月	当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当(現任)
1979年4月	当社入社	2016年7月	当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長																													
2004年7月	当社ファインケミカル営業部次長																															
2008年2月	当社化成品研究所長																															
2011年2月	当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長	2017年2月	当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当ファインケミカル企画業務部長兼化成品研究所長																													
2011年12月	当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長	2017年2月	張家港北興化工有限公司董事長(現任)																													
2015年7月	当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長	2017年12月	当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当化成品研究所長																													
2015年7月	北興産業(株)代表取締役社長(現任)	2018年2月	当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当(現任)																													
取締役会 出席状況		<p>取締役候補者とした理由</p> <p>橋本哲芳氏は、2017年2月に当社取締役に就任し、当社のファインケミカル事業を指揮し、その業績向上に貢献してまいりました。ファインケミカル事業の企画・研究・営業の各分野での豊富な業務経験を有しており、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役の選任をお願いするものであります。</p>																														
12/12回																																

候補者番号	3	さ の けん いち 佐野健一 (1957年8月4日生)	所有する当社の株式数 17,900株
再任		略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 1981年4月 当社入社 2005年7月 当社営業企画部長 2007年4月 当社企画部長 2012年2月 当社総務部長 2014年2月 当社執行役員企画管理グループ副担 2016年2月 当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総務部長 2016年7月 当社取締役執行役員農業事業グループ副担当営業部長 2018年2月 当社取締役常務執行役員農業事業グループ担当営業部長(現任)	
取締役会出席状況		取締役候補者とした理由 佐野健一氏は、2016年2月に当社取締役に就任し、当社の企画管理グループ担当として、また現在は農業事業グループを指揮して、その業績向上に貢献してまいりました。農業営業や企画・総務等での豊富な業務経験を有しており、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役の選任をお願いするものであります。	
12/12回			

候補者番号	4	おお ばやし まもる 大林守 (1954年3月7日生)	所有する当社の株式数 一株
再任		略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 1978年4月 国際基督教大学教養学部社会科学科 1983年4月 財団法人国民経済研究協会研究員 1986年4月 財団法人電力中央研究所経済研究所 1988年4月 専修大学商学部助教授 1998年4月 同大学商学部教授(現任) 2001年4月 専修大学国際交流センター長 2011年2月 当社取締役(現任)	
社外		社外取締役候補者とした理由 大林 守氏は、経済学について教鞭をとられている大学教授で、取締役会では専門家としてかつグローバルな視点から当社の経営に多角的な助言を行っております。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、客観性と中立性を保ちながら、その見識を活かして当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。	
独立		社外取締役としての独立性 なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって8年となります。	
取締役会出席状況		社外取締役としての独立性 大林 守氏は、1998年4月より専修大学商学部教授を務めておりますが、同大学と当社との取引はありません。よって同氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。	
12/12回			

候補者 番号	5	もん ぜん かず お 門 前 一 夫 (1949年1月2日生)	所有する当社の株式数 一株																				
再任 社外 独立		<p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>1971年 4月</td> <td>野村建設工業(株) (現野村殖産(株)) 入社</td> <td>2012年 6月</td> <td>同社代表取締役会長</td> </tr> <tr> <td>1992年 4月</td> <td>野村建設工業(株)企画部長</td> <td>2012年 6月</td> <td>野村殖産(株)取締役</td> </tr> <tr> <td>1994年 4月</td> <td>同社総務部長</td> <td>2013年 6月</td> <td>同社代表取締役社長 (現任)</td> </tr> <tr> <td>1994年 6月</td> <td>同社取締役総務部長</td> <td>2014年 2月</td> <td>当社取締役 (現任)</td> </tr> <tr> <td>2000年 6月</td> <td>同社代表取締役社長</td> <td>2016年 6月</td> <td>野村興産(株)監査役 (現任)</td> </tr> </table> <p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>門前一夫氏は、長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験と実績および高い見識を有しており、取締役会では当社の経営に貴重な助言・提言を行っております。その経験と見識を活かして当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって5年となります。</p> <p>社外取締役としての独立性</p> <p>門前一夫氏は、当社の株主である野村殖産(株)の代表取締役社長および野村興産(株)の監査役を務めております。また、当社は野村殖産(株)より事務所 (大阪支店) を賃借しておりますが、直近の連結会計年度において当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満と僅少であります。よって同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。</p>	1971年 4月	野村建設工業(株) (現野村殖産(株)) 入社	2012年 6月	同社代表取締役会長	1992年 4月	野村建設工業(株)企画部長	2012年 6月	野村殖産(株)取締役	1994年 4月	同社総務部長	2013年 6月	同社代表取締役社長 (現任)	1994年 6月	同社取締役総務部長	2014年 2月	当社取締役 (現任)	2000年 6月	同社代表取締役社長	2016年 6月	野村興産(株)監査役 (現任)	
1971年 4月	野村建設工業(株) (現野村殖産(株)) 入社	2012年 6月	同社代表取締役会長																				
1992年 4月	野村建設工業(株)企画部長	2012年 6月	野村殖産(株)取締役																				
1994年 4月	同社総務部長	2013年 6月	同社代表取締役社長 (現任)																				
1994年 6月	同社取締役総務部長	2014年 2月	当社取締役 (現任)																				
2000年 6月	同社代表取締役社長	2016年 6月	野村興産(株)監査役 (現任)																				
取締役会 出席状況	11/12回																						

候補者 番号	6	かた やま ただし 片 山 忠 (1966年10月23日生)	所有する当社の株式数 一株												
再任 社外		<p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>1992年 4月</td> <td>住友化学工業(株) (現住友化学(株)) 入社</td> <td>2012年 7月</td> <td>同社健康・農業関連事業業務室 主幹部員</td> </tr> <tr> <td>2000年 7月</td> <td>同社農業化学業務室 主任部員</td> <td>2013年 4月</td> <td>同社健康・農業関連事業部門企画・海外プロジェクト 担当部長 (現任)</td> </tr> <tr> <td>2007年 4月</td> <td>同社国際アグロ事業部マーケティング部 主幹部員</td> <td>2017年 2月</td> <td>当社取締役 (現任)</td> </tr> </table> <p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>片山 忠氏は、総合化学メーカーでの豊富な経験と、特にアグロ事業に関する専門的な見識を有しております。専門性の高い分野における経験と知見を活かして、当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。</p> <p>社外取締役としての独立性</p> <p>片山 忠氏は、当社の株主である住友化学(株)の健康・農業関連事業部門企画・海外プロジェクト 担当部長を務めております。また、当社は住友化学(株)との間で農業原体等や化成品の仕入および販売の取引がありますが、直近の連結会計年度における同社との取引額は当社の仕入高の10%未満であり、売上高の3%未満であります。よって、同氏は、当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。</p>	1992年 4月	住友化学工業(株) (現住友化学(株)) 入社	2012年 7月	同社健康・農業関連事業業務室 主幹部員	2000年 7月	同社農業化学業務室 主任部員	2013年 4月	同社健康・農業関連事業部門企画・海外プロジェクト 担当部長 (現任)	2007年 4月	同社国際アグロ事業部マーケティング部 主幹部員	2017年 2月	当社取締役 (現任)	
1992年 4月	住友化学工業(株) (現住友化学(株)) 入社	2012年 7月	同社健康・農業関連事業業務室 主幹部員												
2000年 7月	同社農業化学業務室 主任部員	2013年 4月	同社健康・農業関連事業部門企画・海外プロジェクト 担当部長 (現任)												
2007年 4月	同社国際アグロ事業部マーケティング部 主幹部員	2017年 2月	当社取締役 (現任)												
取締役会 出席状況	10/12回														

候補者 番号	7	たる 垂 み 水 ひろ 裕 ゆき 之 (1951年8月12日生)	所有する当社の株式数 一株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況			
1975年 4月 三菱商事(株)入社		2011年 4月 同社顧問 (2012年3月退任)	
2002年 4月 同社非鉄金属本部銅地金事業ユニッ トマネージャー		2012年 5月 三菱マテリアル(株)顧問バンクーバー 支店長 (2017年3月退任)	
2005年 4月 同社金属グループCEOオフィス室 長		2015年 5月 Huckleberry Mines Ltd.社長 (2016年9月退任)	
2006年 4月 同社執行役員米国三菱商事EVP			
2009年 4月 同社アフリカ Chief Regional Officer兼ヨハネスブルグ支店長			
社外取締役候補者とした理由			
垂水裕之氏は、総合商社の主に非鉄金属部門での勤務を通して、当社ファインケミカル事業の成長戦略に必要な技術的専門的知見や国際性を備えております。取締役会の実効性の向上と多様性の拡充に資する適切な人材であると判断し、新たに社外取締役としての選任をお願いするものであります。			
社外取締役としての独立性			
垂水裕之氏は、当社と農薬原体、化成品等の取引がある三菱商事(株) (直近の連結会計年度における同社との取引額は当社の仕入高の2%未満、売上高の1%未満) に在籍しておりましたが、退社後すでに6年以上が経過していることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。なお、三菱マテリアル(株)と当社との間の直近の連結会計年度における売上・仕入の取引額は、合計で1百万円未満の一時的なものであり、Huckleberry Mines Ltd.と当社との間には取引関係はありません。よって、同氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。			

新任

社外

独立

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 大林 守、門前一夫、片山 忠、垂水裕之の各氏は社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役との責任限定契約について
社外取締役候補者である大林 守、門前一夫、片山 忠の各氏は、現在、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。各氏が再任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。
社外取締役候補者である垂水裕之氏の選任が承認された場合は、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
4. 独立役員について
社外取締役候補者である大林 守、門前一夫の各氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、再任された場合は引き続き独立役員となる予定であります。
社外取締役候補者である垂水裕之氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合は、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

し参考

第3号議案

補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなった場合に備えるため、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

お 尾 崎 宏 (1940年6月21日生)		ひるし	所有する当社の株式数 一株
社外 独立	略歴、地位および重要な兼職の状況		
	1964年4月 日本輸出入銀行（現株国際協力銀行）入行 1974年4月 弁護士登録 1990年11月 尾崎 宏法律事務所開設（現職）		
補欠の社外監査役候補者とした理由			
尾崎 宏氏は、長年弁護士として活躍され、高い見識と法律分野を中心とした専門的な知識、豊富な経験を有しております。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、その見識と専門性を当社の監査に反映していただくことが期待できるため、補欠の社外監査役として引き続き選任をお願いするものであります。			

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 尾崎 宏氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 補欠の社外監査役候補者である尾崎 宏氏が社外監査役に就任した場合は、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
4. 補欠の社外監査役候補者である尾崎 宏氏が社外監査役に就任した場合は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

以 上

(添付書類)

事業報告

2017年12月1日から2018年11月30日まで

I. 企業集団の現況

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費が持ち直すなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、今後の景気の先行きについては、米国の保護主義的な通商政策の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性等により、依然として留意すべき状況も見られます。

国内農業においては、農業生産額の減少、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加など依然として厳しい状況が続いていますが、こうした課題に対して、政府は「農業競争力強化プログラム」に基づき、農業経営に関する各種構造的な問題の解決と農業の成長産業への転換に向けた様々な施策を進めているところです。

農産物市場については、国内では農産需要は頭打ちとなっており、近年では、ほぼ横ばいで推移しております。海外においても、ここ数年農産需要は停滞しておりましたが、市場環境の改善から需要の回復が見られ、また、世界的な人口の増加や新興国経済の成長に伴う食料需要の増大により、中長期的には拡大傾向で推移することが予想されます。

ファインケミカル業界においては、米中貿易摩擦や不安定な中東情勢による原油価格の上昇といったマイナス要因はあるものの、世界経済の拡大を背景に、持続的な成長を続けています。とりわけ医薬、農薬、IT産業など多様な用途の素材に関連する機能性化学品分野では、高度化するスマートフォンや発展が著しいAI、IoT、地球環境に配慮したクリーンエネルギー車（EV、PHV）で求められる電子材料の急速な開発と需要拡大により、好景気が継続しています。

一方、素材開発における技術競争の激化、中国の環境・安全に対する規制強化、これに伴う資材価格の高騰、資材の調達不安、さらには国内における生産現場での慢性的な人手不足等の問題も拡大しています。

このような状況のもと、当社グループは、3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」の達成に向けた取組みを着実に進め、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、ファインケミカル事業における電子材料および樹脂分野、農薬事業における水稻育苗箱処理剤などの販売が増加したことから、410億1千5百万円（前連結会計年度比11億8千9百万円の増加、同3.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、ファインケミカル事業における高利益品目の販売増や製造原価の低減などから、営業利益は31億4千1百万円（前連結会計年度比8億5千5百万円の増加、同37.4%増）となりました。経常利益は、受取配当金の減少などはありましたが、40億8千1百万円（前連結会計年度比5億4千万円の増加、同15.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度にあった海外子会社における工場設備の減損損失という特殊要因が剥落したことから、29億4千4百万円（前連結会計年度比9億5千4百万円の増加、同48.0%増）となりました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

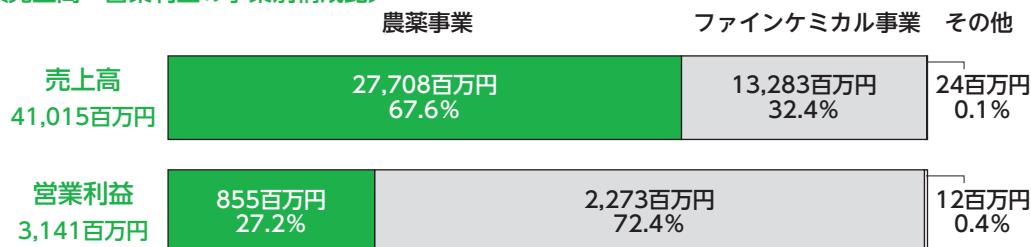
監査報告

「」参考

事業別の状況は以下のとおりです。

<p>農薬事業</p> <p>売上高 27,708百万円 (前連結会計年度比1.7%増)</p>	<p>農薬製品の売上高は、国内における水稻育苗箱処理剤などの販売が増加したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は277億8百万円（前連結会計年度比4億5千9百万円の増加、同1.7%増）、営業利益は製造コストの上昇などはありませんでしたが、8億5千5百万円（前連結会計年度比1千6百万円の増加、同1.9%増）となりました。</p> <p>〔研究開発の状況〕 新製品の開発に鋭意努め、主に育苗箱用殺虫殺菌剤「ビルダーフェルテラゼクサロン箱粒剤」、「スクラム箱粒剤」、水稻用殺菌剤「ゴウケツパック」、水稻用および園芸用殺虫剤「エグシードフロアブル」、「トランスフォームフロアブル」などの農薬登録を取得いたしました。</p>
<p>ファインケミカル事業</p> <p>売上高 13,283百万円 (前連結会計年度比5.8%増)</p>	<p>ファインケミカル製品の売上高は、電子材料および樹脂分野における販売が好調に推移したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は132億8千3百万円（前連結会計年度比7億3千2百万円の増加、同5.8%増）、営業利益は高利益品目の販売増や製造原価の低減などから、22億7千3百万円（前連結会計年度比8億3千6百万円の増加、同58.2%増）となりました。</p> <p>〔研究開発の状況〕 ファインケミカル事業では、独自製品としての有機リン化合物の開発を中心に注力するとともに、医薬薬中間体、電子材料原料、高機能性無機素材などの成長分野において国内外からの新規受託品の製品化により、お客様のご要望に応じてまいりました。</p>

〔売上高・営業利益の事業別構成比〕



(注) 「その他」の区分には、石油製品の販売等を含んでおります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、総額22億5千7百万円の設備投資を行いました。その主なものは、ファインケミカル事業における岡山工場 合成第9工場、農薬事業における新潟工場管理棟、および生産・研究設備の維持・増強・効率化を目的とした設備の更新並びに環境・安全対策を目的とした設備の改善・更新などがあります。

なお、岡山工場 合成第9工場は、2019年12月に竣工を予定しております。

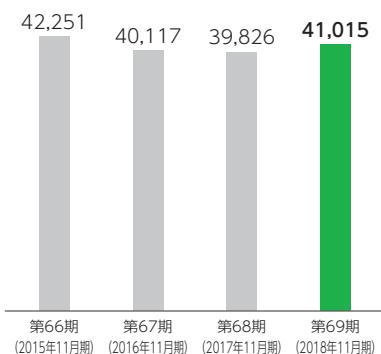
(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

2. 財産および損益の状況の推移

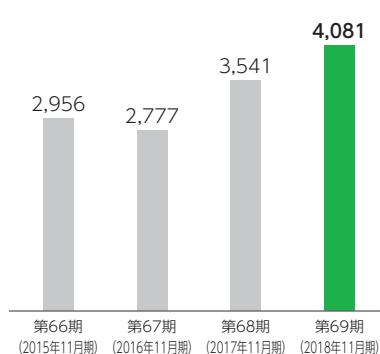
売上高

(単位：百万円)



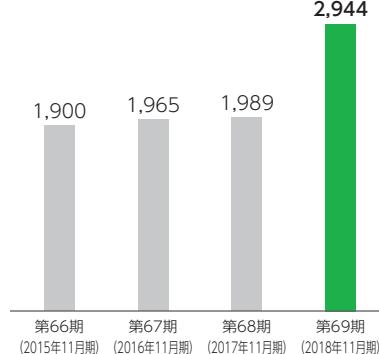
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



区 分	第66期 (2015年11月期)	第67期 (2016年11月期)	第68期 (2017年11月期)	第69期 (当連結会計年度) (2018年11月期)
売上高 (百万円)	42,251	40,117	39,826	41,015
経常利益 (百万円)	2,956	2,777	3,541	4,081
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,900	1,965	1,989	2,944
1株当たり当期純利益 (円)	68.93	71.30	72.51	108.69
総資産 (百万円)	44,204	39,974	40,438	40,628
純資産 (百万円)	17,528	18,877	21,926	24,179
1株当たり純資産額 (円)	636.01	685.04	809.61	892.77

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出し、1株当たり純資産額は自己株式を除く期末発行済株式総数に基づき算出しております。

招集
通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

3. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
北興産業株式会社	30百万円	100%	ファインケミカル製品等の販売
美瑛白土工業株式会社	10百万円	100%	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡球体）の製造販売
ホクコーパツクス株式会社	10百万円	100%	石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,800百万円	100%	ファインケミカル製品の製造販売

(注) 1. ホクコーパツクス株式会社の当社の議決権比率には北興産業株式会社による間接所有40%を含んでおります。

2. 当社の子会社は、上記連結子会社4社および非連結子会社Hokko Chemical America Corp. (米国)の5社であります。

4. 対処すべき課題

当社グループは、2018年度を初年度とする3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」（2018/11期～2020/11期）において、基本方針とする「既存事業の収益基盤強化」、「事業分野・領域の拡張」、「健全な財務体質の維持」の実現に向けて取組みを強化してまいります。

〔農業事業〕

国内販売におきましては、国内農業市場の縮小傾向の継続に伴う販売競争の激化がさらに進んでいくものと予想され、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。海外販売におきましては、中長期的には拡大傾向で推移することが予想される農業市場でのシェア拡大を目指してまいります。

(1) 農業の環境変化を見据えた製品開発

- ・生産者の省力ニーズ、進化する栽培技術・農業機械に対応した製剤の開発のため前連結会計年度に引き続き委託試験を実施し、水田での拡散性、長期保存安定性、製造効率を考慮した処方最適化に向けた研究を進めてまいります。
- ・高付加価値農産物の生産志向に対応し、新規園芸剤の国内外メーカーからの導入を推進いたします。

(2) 世界の食糧安定供給を支える新原体の開発

- ・作物の安定生産に寄与する原体の新規開発をスピードアップするため、酵素試験法を用いたスクリーニングの省力化および外部機関との連携強化により、シード化合物の増加を目指してまいります。

- ・熱帯地域に適合する薬剤開発のため、東南アジアに試験場を設置し、イプフェンカルバゾン剤の効果・葉害試験を開始いたします。
- (3) 海外市場への取組み強化
 - ・アジアの主要水稲栽培国でのイプフェンカルバゾン剤の農薬登録取得に向けて、現地試験等の対応を継続いたします。また、主要国以外での適用検討を開始いたします。
 - ・東南アジア地域での主要水稲栽培国での自社開発製品の農薬登録取得促進および販売体制やマーケティング機能強化を目的とした開発・普及拠点の設置を推進いたします。
- (4) 変化する農業に寄与する製品・サービスの提供
 - ・農家経営や栽培技術等を総合的に判断し、最適な防除体系を構築してまいります。その一環として、当連結会計年度に営業担当者はJGAP指導員の資格を習得いたしました。
 - ・新しい栽培・防除技術に対応した農薬の施用方法・散布技術を提供するため、将来のドローンによる防除を見込んだ現地散布試験の実施を検討いたします。
- (5) 競争力向上に資する生産体制への整備推進
 - ・製造コスト削減のため、設備の自動化・省力化・省人化の見直しを継続検討し、市場規模の変化に合わせた生産体制を整備いたします。

【ファインケミカル事業】

品質と価格の両面において顧客の要望が高度化する医薬・農薬分野や、急速に成長しているスマートフォンや電気自動車向けの電子材料においては、生き残りをかけた開発競争や価格競争が激しさを増しています。また化学品に対する世界的な規制の強化が進められるなどファインケミカル事業を取り巻く環境は、大きな変化が予想されます。

- (1) 付加価値の高い製品の受託製造の拡大
 - ・増販する電子材料製品に合わせた設備増強を計画的に実施いたします。
 - ・顧客が求める高品質な製品の実現に向けて分析機器を拡充し、製造および検査の両面で高い品質の維持に努めてまいります。
 - ・将来の収益拡大のため受託製造を主とする新工場（岡山工場 合成第9工場）の建設を決定いたしました。2019年12月竣工とその後の安定的な立ち上げのため厳密な進捗管理を行ってまいります。
 - ・川下に近い医薬中間体の受託のため、専門チームを組織し、GMP管理の知識の習得と情報の蓄積を継続し、新規受託案件の獲得に積極的に取り組んでまいります。また、GMPプラントの構築（自社建設・他社プラントの活用）を継続的に検討いたします。
- (2) 有機金属化合物群の拡大と独自製品の開発
 - ・自社ノウハウを活用し顧客ニーズに合わせた製品の開発・販売に注力いたします。

(3) 海外市場への取組み強化

- ・海外営業拠点の充実のため、ミュンヘン事務所の増員や新たな事務所の設置を目指し、語学研修の充実や海外での展示会・学会への積極的な参加など、海外で活躍できる人材の育成に注力いたします。
- ・積極的に国内外でPR活動を行い、欧米市場でのホスフィンリガンドの需要発掘や製造受託の獲得を目指してまいります。

(4) アライアンス等による新規ビジネスの創出

- ・医薬分野でのビジネス拡大を一つのテーマとして検討は進めておりますが、具体的な成果には至っておりません。引き続き、重要なテーマとして取り組んでまいります。

(5) 競争力向上に資する生産体制への整備推進

- ・製造受託先との連携を密にするとともに、新工場（岡山工場 合成第9工場）稼働に向けた岡山工場全体の組織再編を行い、安定供給体制を強化いたします。

〔研究開発〕

開発研究所・化成品研究所では、『新技術を開発し続ける～Challenge to Innovation』をスローガンとし、人材育成や新設備の導入による「研究・開発能力の向上」、工場・関係部門との連携強化による「研究開発の促進」に取り組んでまいります。

農業事業については、世界の安定供給を支える「新規農薬原体創製」、「自社原体製造」、農業の環境変化を見据えた「新製品開発」を推進してまいります。

ファインケミカル事業については、「高付加価値受託製品の開発」、「先端リガンドの開発」、「微量元素の対応」といった課題に対応するため、これまでの研究開発から創出した独自の合成技術を生かし、多様化する顧客のニーズに応じてまいります。

当社グループは、当社および張家港北興化工有限公司の全工場でISO9001、ISO14001の認証を、また、当社の全工場で労働安全衛生のマネジメントシステムであるOHSAS18001の認証を取得しております。引き続きレスポンシブル・ケア活動を基本に、開発から廃棄までの各段階で「環境、安全、健康」の確保を推進いたします。

当社グループは、金融商品取引法に対応した財務報告の適正性の確保をはじめ、内部統制システムの充実および的確な情報開示を進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

5. 主要な事業内容 (2018年11月30日現在)

区 分	主 要 製 品
農 業 事 業	殺虫剤、殺菌剤、殺虫・殺菌混合剤、除草剤、農薬原体、農業用資材 等
ファインケミカル事業	電子材料原料、樹脂添加剤、医薬薬中間体、高機能性無機素材 等

6. 主要な事業所等 (2018年11月30日現在)

当 社	本 社	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
	研 究 所	開発研究所 (神奈川県厚木市) 北海道試験農場 (北海道夕張郡) 静岡試験農場 (静岡県牧之原市) 化成品研究所 (神奈川県厚木市)
	支 店	札幌支店 (北海道札幌市) 仙台支店 (宮城県仙台市) 秋田事務所 (秋田県秋田市) 東京支店 (東京都中央区) 新潟支店 (新潟県新潟市) 富山事務所 (富山県中新川郡) 大阪支店 (大阪府大阪市) 岡山支店 (岡山県岡山市) 福岡支店 (福岡県福岡市)
	工 場	北海道工場 (北海道滝川市) 新潟工場 (新潟県新発田市) 岡山工場 (岡山県玉野市)
	海外駐在員事務所	ミュンヘン事務所 (ドイツ バイエルン州)
	子 会 社	国 内
美瑛白土工業株式会社 (北海道上川郡)		
ホクコーパックス株式会社 (岡山県玉野市)		
海 外		張家港北興化工有限公司 (中華人民共和国 江蘇省) Hokko Chemical America Corp. (米国 ノースカロライナ州)

招集
ご通知

株主
総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

7. 従業員の状況（2018年11月30日現在）

(1) 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
739名	12名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には、臨時雇用者（年間平均人員147名）は含んでおりません。
3. 男女別内訳は、男性633名、女性106名であります。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
628名	9名減	43.6才	19.3年

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には、臨時雇用者（年間平均人員140名）は含んでおりません。
3. 男女別内訳は、男性546名、女性82名であります。

8. 主な借入先の状況（2018年11月30日現在）

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	665百万円
農林中央金庫	495百万円

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II 会社の現況

1. 株式の状況 (2018年11月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 92,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 29,985,531株
 (3) 株主数 4,202名
 (4) 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
野村殖産株式会社	2,103	7.77
住友化学株式会社	1,968	7.27
株式会社りそな銀行	1,352	4.99
北興化学工業従業員持株会	1,269	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,142	4.22
農林中央金庫	868	3.21
野村ホールディングス株式会社	836	3.09
全国農業協同組合連合会	801	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	788	2.91
野村土地建物株式会社	709	2.62

(注) 当社は、自己株式2,903千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

[所有者別株式分布]



(5) 会社の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

2. 会社役員 の 状況 (2018年11月30日現在)

(1) 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏 名	担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	中 島 喜 勝		大鵬薬品工業株式会社 監査役
取 締 役	橋 本 哲 芳	常務執行役員 ファインケミカル事業グループ担当	北興産業株式会社 代表取締役社長 張家港北興化工有限公司 董事長
取 締 役	佐 野 健 一	常務執行役員 農薬事業グループ担当 営業部長	
取 締 役	大 林 守		専修大学 商学部教授
取 締 役	門 前 一 夫		野村殖産株式会社 代表取締役社長 野村興産株式会社 監査役
取 締 役	片 山 忠		住友化学株式会社 健康・農業関連事業部門 企画・海外 プロジェクト担当部長
常 勤 監 査 役	蔵 所 広 隆		
監 査 役	福 井 尚 二		中央薬品株式会社 専務取締役 北方商事株式会社 相談役 東洋建物管理株式会社 監査役
監 査 役	田 島 伸 介		農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 監査役

- (注) 1. 取締役 小川裕二氏は、2018年2月27日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
2. 取締役 大林 守、門前一夫、片山 忠の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 福井尚二、田島伸介の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役 福井尚二氏は、金融機関等での経営経験を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役 田島伸介氏は、金融機関等での豊富な実務経験を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、取締役 大林 守、門前一夫、監査役 福井尚二の各氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

【ご参考】

当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次の9名であります。

会社における地位	氏名	担当
専務執行役員	石田和男	企画管理グループ担当 総務部長 ホクコーパックス株式会社 代表取締役
常務執行役員	安村昌也	開発研究所長
常務執行役員	竹田正雄	企画管理グループ副担当 人事部長
常務執行役員	内堀幸隆	ファインケミカル事業グループ副担当 ファインケミカル開発営業部長
執行役員	西山浩二	岡山工場長
執行役員	永松昌二	海外開発営業部長 Hokko Chemical America Corp. 社長
執行役員	早川伸一	製品企画部長
執行役員	横山毅	新潟工場長
執行役員	高畑好之	北海道工場長 美瑛白土工業株式会社 代表取締役

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額
取締役	7名	100百万円
監査役	3名	26百万円
合計	10名	125百万円

- (注) 1. 上記には、2018年2月27日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
 2. 上記の報酬等の額には、社外役員の報酬額20百万円(社外取締役3名、社外監査役2名)が含まれております。
 3. 当社は、2016年2月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時以降に支給することを決議しております。
 なお、当事業年度中に支給した役員退職慰労金は以下のとおりであります。
 退任取締役 1名 13百万円

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の兼職その他の状況

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	大 林 守	専修大学 商学部教授
取 締 役	門 前 一 夫	野村殖産株式会社 代表取締役社長 野村興産株式会社 監査役
取 締 役	片 山 忠	住友化学株式会社 健康・農業関連事業部門 企画・海外プロジェクト担当部長
監 査 役	福 井 尚 二	中央薬品株式会社 専務取締役 北方商事株式会社 相談役 東洋建物管理株式会社 監査役
監 査 役	田 島 伸 介	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 監査役

- (注) 1. 取締役 大林 守氏は、専修大学商学部の教授を兼職しております。なお、専修大学と当社との間には取引関係等はありません。
2. 取締役 門前一夫氏は、野村殖産株式会社の代表取締役社長および野村興産株式会社の監査役を兼職しております。なお、野村殖産株式会社は当社の発行済株式(自己株式を除く)の7.77%を保有する大株主であり、当社は、同社より事務所(大阪支店)を賃借しております。当事業年度において当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満であります。また、野村興産株式会社は当社の発行済株式(自己株式を除く)の0.74%を保有する株主であります。
3. 取締役 片山 忠氏は、住友化学株式会社の健康・農業関連事業部門 企画・海外プロジェクト担当部長を兼職しております。なお、住友化学株式会社は当社の発行済株式(自己株式を除く)の7.27%を保有する大株主であり、当社との間で農薬原体等や化成品の仕入および販売の取引があります。当事業年度における同社との取引額は当社の仕入高の10%未満であり、売上高の3%未満であります。
4. 監査役 福井尚二氏は、中央薬品株式会社の専務取締役、北方商事株式会社の相談役および東洋建物管理株式会社の監査役を兼職しております。なお、中央薬品株式会社、北方商事株式会社および東洋建物管理株式会社と当社との間には取引関係等はありません。
5. 監査役 田島伸介氏は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の監査役を兼職しております。また、同氏は2018年6月まで株式会社農林中金アカデミーの監査役でありました。なお、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社および株式会社農林中金アカデミーと当社との間には取引関係等はありません。

② 社外役員の主な活動状況

(i) 取締役

氏名	取締役会出席状況 (出席回数/開催回数)	活動状況
大林 守	12回/12回	大学の商学部教授としての専門的知識、経験に基づき、必要と認めたときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べております。
門前 一夫	11回/12回	経営者としての高い見識と豊富な経験に基づき、必要と認めたときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べております。
片山 忠	10回/12回	総合化学メーカーでの高い見識と豊富な経験、当社の事業分野における幅広い知識に基づき、必要と認めたときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べております。

(ii) 監査役

氏名	取締役会出席状況 監査役会出席状況 (出席回数/開催回数)	活動状況
福井 尚二	11回/12回 12回/13回	金融機関等での経営経験を活かした高い見識に基づき、取締役会において、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
田島 伸介	12回/12回 13回/13回	金融機関等での豊富な実務経験を活かした高い見識に基づき、取締役会において、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、「その職務を行うにつき善意で、かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を限定する契約」を締結しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

連結貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科目	期別 当連結会計年度 (2018年11月30日現在)	前連結会計年度 (2017年11月30日現在)	科目	期別 当連結会計年度 (2018年11月30日現在)	前連結会計年度 (2017年11月30日現在)
流 動 資 産	27,170	27,480	流 動 負 債	12,175	13,247
現金及び預金	1,259	1,454	支払手形及び買掛金	4,920	6,104
受取手形及び売掛金	10,529	9,949	短期借入金	136	134
商品及び製品	9,908	10,486	1年内返済予定の長期借入金	984	1,040
仕掛品	354	344	未払法人税等	690	468
原材料及び貯蔵品	4,574	4,690	未払消費税等	247	113
繰延税金資産	210	250	未払費用	3,176	3,328
その他	336	308	返品調整引当金	35	44
固 定 資 産	13,457	12,958	その他	1,988	2,015
有形固定資産	8,228	7,303	固 定 負 債	4,274	5,264
建物及び構築物	3,908	3,815	長期借入金	950	1,940
機械装置及び運搬具	2,065	2,071	退職給付に係る負債	2,869	2,700
土地	976	985	繰延税金負債	251	407
建設仮勘定	716	28	資産除去債務	—	3
その他	563	404	その他	205	214
無形固定資産	300	471	負 債 合 計	16,449	18,511
投資その他の資産	4,930	5,183	株 主 資 本	21,111	18,520
投資有価証券	4,702	4,948	資本金	3,214	3,214
長期貸付金	11	12	資本剰余金	2,608	2,608
繰延税金資産	6	7	利益剰余金	16,598	14,007
その他	223	229	自 己 株 式	△1,310	△1,310
貸倒引当金	△12	△12	その他の包括利益累計額	3,068	3,407
資 産 合 計	40,628	40,438	その他有価証券評価差額金	2,540	2,792
			為替換算調整勘定	102	148
			退職給付に係る調整累計額	426	466
			純 資 産 合 計	24,179	21,926
			負 債 及 び 純 資 産 合 計	40,628	40,438

連結損益計算書 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (2017年12月1日から 2018年11月30日まで)		前連結会計年度 (2016年12月1日から 2017年11月30日まで)	
売上高			41,015		39,826
売上原価			30,111		29,793
売上総利益			10,904		10,032
販売費及び一般管理費			7,763		7,746
営業利益			3,141		2,286
営業外収益					
受取利息及び配当金		528		877	
その他の		547	1,075	509	1,386
営業外費用					
支払利息		55		70	
その他の		79	134	60	130
経常利益			4,081		3,541
特別利益					
固定資産処分益		12		18	
受取保険金		—	12	69	87
特別損失					
固定資産処分損		123		90	
減損損失		24		649	
災害による損失		24	171	38	778
税金等調整前当期純利益			3,922		2,851
法人税、住民税及び事業税		964		670	
法人税等調整額		14	978	191	861
当期純利益			2,944		1,989
親会社株主に帰属する当期純利益			2,944		1,989

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科目	期別 当期 (2018年11月30日現在)	前期 (2017年11月30日現在)	科目	期別 当期 (2018年11月30日現在)	前期 (2017年11月30日現在)
流 動 資 産	26,049	26,502	流 動 負 債	12,277	13,594
現金預金	768	890	支払手形	—	165
受取手形	3,682	3,791	買掛金	4,839	5,949
売掛金	6,516	6,078	1年内返済予定の長期借入金	820	1,040
商品及び製品	9,754	10,371	未払金	1,839	1,789
仕掛品	328	337	未払法人税等	681	462
原材料及び貯蔵品	4,397	4,509	未払消費税等	240	108
前払費用	19	11	未払費用	3,145	3,298
未収入金	257	236	預り金	667	725
繰延税金資産	204	244	返品調整引当金	35	44
その他	125	34	その他	11	14
固 定 資 産	14,083	13,619	固 定 負 債	4,533	5,419
有形固定資産	7,027	6,207	長期借入金	950	1,770
建物	2,573	2,402	退職給付引当金	3,434	3,327
構築物	755	789	繰延税金負債	63	201
機械装置	1,688	1,662	資産除去債務	—	3
車両運搬具	26	23	その他	87	118
工具、器具及び備品	481	346	負 債 合 計	16,810	19,012
土地	970	980	株 主 資 本	20,782	18,316
建設仮勘定	533	6	資 本 金	3,214	3,214
無形固定資産	137	291	資本剰余金	2,608	2,608
ソフトウェア	88	161	資本準備金	2,608	2,608
ソフトウェア仮勘定	5	46	利 益 剰 余 金	16,270	13,804
その他	44	84	利益準備金	803	803
投資その他の資産	6,919	7,121	その他利益剰余金	15,466	13,000
投資有価証券	4,691	4,938	固定資産圧縮積立金	133	140
関係会社株式	56	56	別途積立金	5,680	5,680
関係会社出資金	1,800	1,800	繰越利益剰余金	9,653	7,180
長期貸付金	161	111	自 己 株 式	△1,310	△1,310
その他	222	228	評価・換算差額等	2,540	2,792
貸倒引当金	△12	△12	その他有価証券評価差額金	2,540	2,792
資 産 合 計	40,132	40,121	純 資 産 合 計	23,322	21,108
			負債及び純資産合計	40,132	40,121

損 益 計 算 書 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (2017年12月1日から 2018年11月30日まで)		前期 (2016年12月1日から 2017年11月30日まで)	
売 上 高			39,780		38,857
売 上 原 価			29,506		29,247
売 上 総 利 益			10,274		9,610
販売費及び一般管理費			7,355		7,338
営 業 利 益			2,919		2,272
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金		528		872	
そ の 他		550	1,078	517	1,389
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		44		61	
そ の 他		79	123	51	112
経 常 利 益			3,875		3,549
特 別 利 益					
固 定 資 産 処 分 益		12		18	
受 取 保 険 金		—	12	69	87
特 別 損 失					
固 定 資 産 処 分 損		85		87	
減 損 損 失		1		0	
災 害 に よ る 損 失		21	107	38	126
税 引 前 当 期 純 利 益			3,780		3,510
法人税、住民税及び事業税		949		661	
法 人 税 等 調 整 額		13	962	162	824
当 期 純 利 益			2,818		2,686

(注) 連結計算書類および計算書類に記載の金額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年1月15日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本昌弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越田勝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北興化学工業株式会社の2017年12月1日から2018年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年1月15日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本昌弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越田勝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北興化学工業株式会社の2017年12月1日から2018年11月30日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年12月1日から2018年11月30日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びPwCあらた有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年1月15日

北興化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 蔵 所 広 隆 ㊟
監査役 福 井 尚 二 ㊟
(社外監査役)
監査役 田 島 伸 介 ㊟
(社外監査役)

以 上

HOKKO NOW

■2018年11月期トピックス

12月 造り方改革推進プロジェクト発足

・社長をプロジェクトオーナーとし、製造固定費削減を目的に事業構造改革アクションプログラムを推進

12月

6月

7月 『日本プロセス化学会2018サマーシンポジウム』に出展

・当社の得意とするグリニャール反応を用いて合成したホスフィン配位子を紹介

12月 アナリスト・機関投資家向けに3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」説明会開催

1月

7月

7月 岡山工場 合成第9工場着工

・ファインケミカル事業の生産能力拡大と省力で安全な生産体制の構築（2019年12月末生産開始予定）



12月 水稲育苗箱専用殺虫剤ゼロカウント粒剤発売

・天然物由来のスピノサドを有効成分とする水稲育苗箱専用殺虫剤ゼロカウント粒剤を当社とダウ・アグロサイエンス日本(株)とで発売

2月

8月

7月 『HOKKOレポート2018』発行

『簡単にわかる「ホクコー」』サイト開設



3月～4月 水稲用除草剤ビンワン剤発売

・SU抵抗性ホタルイ、オモダカ対策として有効な水稲用除草剤ビンワン剤を発売



3月

9月

9月 除草剤カチボシのキャンペーン実施

・大相撲ご招待キャンペーンを実施



4月 『CPhi japan 2018』に出展（東京）

・当社技術で合成したホスフィン配位子およびその具体的な反応例を紹介、提案型サポートによる受託合成をアピール

4月

10月

10月 【海外】『CPhi Worldwide 2018』に出展（スペイン）

・東京に続き、スペイン・マドリードで出展

5月 70年史社史編纂委員会発足

5月

10月 新潟工場 管理棟竣工

・間接部門を管理棟に集約し、業務の効率化を実現

5月 殺虫剤ファインセーブ発売

・アザミウマ類に卓効を示す殺虫剤ファインセーブを当社、日本化薬(株)、Meiji Seika ファルマ(株)の3社で発売



11月

11月 開発研究所 新実験室竣工
・農業製剤研究設備を充実し、研究・開発能力の向上を推進



招集
ご通知

株主
総会参考
書類

事業
報告

連結
計算書類
等

監査
報告

ご
参考

HOKKO NOW

■ 3 カ年経営計画の進捗状況と目標

「HOKKO Glowing Plan 2020」

Challenge to Change—未来を切り拓くため、あらゆる変化に挑戦する—

「HOKKO Growing Plan 2020」の要旨

2018年度の主な取組み実績

既存事業の 収益基盤強化

『利益』を上げる
力強いコアビジネス

事業構造の転換や業務プロセスの改革・改善を進めることにより、既存事業の収益基盤を強化する。

- ・岡山工場 合成第9工場（ファインケミカル事業）着工
- ・国内農薬営業全社員のJGAP指導員資格取得を推進
- ・品目の高利益率化など売上構造の変革実施

事業分野・ 領域の拡張

『売上』を生み出す
新しいフィールド

成長路線を確かなものとするため、アライアンスやM&Aの活用等により、新たな事業の構築や分野・領域への展開を図る。

- ・ファインケミカル事業において、他社との業務提携により、出荷業務の効率化を実現
- ・農薬事業において、自社原体であるカスガマイシンの海外向け供給体制の再構築

健全な財務体質 の維持

成長を支える
安定したフレーム

将来にわたる持続的な成長を支えるべく、株主還元や成長投資とのバランスを確保しつつ、健全な財務体質を維持する。

- ・4期連続増配
- ・D/Eレシオ 0.09倍
- ・自己資本比率 59.5%
- ・ROE 12.8%
- ・売上高経常利益率 10.0%



2019年度の主な取組み

《生産体制の整備》

- ・岡山工場 合成第9工場の安定的な立ち上げに向けた厳正なプロジェクト管理
- ・造り方改革推進プロジェクトによる利益率向上を目的とした将来の農薬製造設備の決定

《売上高成長トレンドの確立》

- ・農薬製造受託量の拡大に向けた新規製剤技術の確立
- ・医薬分野でのビジネス拡大に向けた、GMP管理手法の習得
- ・業務・資本提携、M&Aの推進

《リスク管理の強化》

- ・不測の損失発生を回避すべくシステムを活用した生産管理体制の強化

《RPAを活用した働き方改革の推進》

- ・生産・物流、営業部門での展開

2020年度 目標
 売上：45,000百万円
 経常利益：3,500百万円
 自己資本比率：50%以上

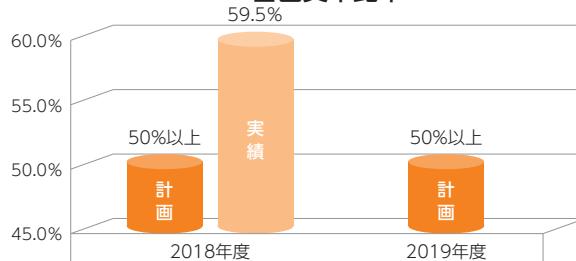
経常利益



売上



自己資本比率



■ ESGへの取組み ~人と自然をつなぐキレイな「化学式」を作ります~

E nvironment (環境)

温室効果ガスの排出低減

エネルギーの使用、廃棄物の焼却により、温室効果ガスであるCO₂が発生します。

当社では、省エネルギーを推進することで、CO₂の排出抑制に努めております。2017年度のCO₂排出量は、2016年度比で2.9%減少しました(2018年度データは集計中)。

また、エアコンや冷蔵冷凍機器に使用されるフロン類は、オゾン層の破壊や地球温暖化を引き起こします。これらの機器については、点検を実施し、フロン類の漏えい防止に努めております。



S ociety (社会)

地域社会とのコミュニケーション、地域貢献活動

当社では

- ・各事業所で、見学や学生の体験教育・研修を受け入れております。
- また、工場施設（グラウンド、テニスコートなど）の開放、事業所周辺の清掃活動や地域行事への参加などさまざまな取組みを行っております。



岡山工場での工場見学

働き方改革

当社では

- ・育児休業制度の利用者のうち、2018年度までの10年間の復職者は100%、復職後10年間の定着率は100%となっております。
- ・時間単位の有給休暇取得制度を導入しております。
- ・3つの寮の建替を順次進めてまいりました。2016年11月竣工の岡山工場 羽根池寮、2017年3月竣工の開発研究所 厚木寮に続き、2019年2月に本社 市ヶ尾寮（ビューテラス市ヶ尾）が竣工し、全ての寮の建替えが完了いたします。
- ・全営業車両(105台)にドライブレコーダーを搭載しております。
- また、2017年度より自動ブレーキ装着車両の導入を開始しております。



ビューテラス市ヶ尾完成予定図

G Governance (企業統治)

不祥事等の事前予防と対応

- ・コンプライアンス委員会を設置しております。
- ・内部通報制度として、外部通報窓口と社内通報窓口（ホットライン）を設置しております。
- ・イントラネットで「コンプライアンス便り」を配信し、コンプライアンス教育を実施しております。
- ・「コンプライアンス基本方針」、「北興化学工業グループ行動規範」を制定しております。

情報セキュリティ講習会の実施

- ・社長以下全員参加による情報漏洩対策への取組みを実施しております。

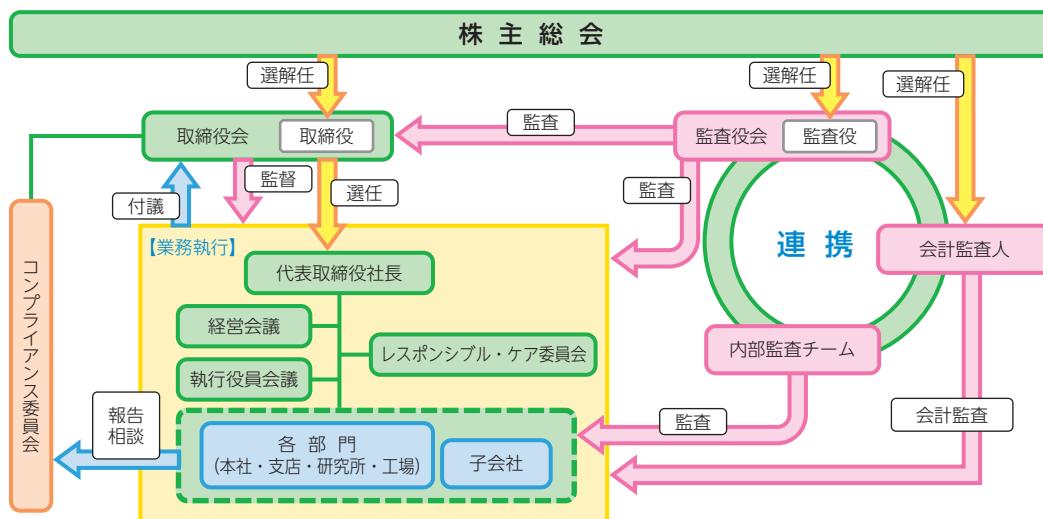
事業継続計画（BCP）

- ・教育訓練を実施し、今後の高度化に向け検討を進めております。

会社情報をわかりやすく開示

- ・「HOKKOレポート」（日本語版、英語版）を発行いたしました。
- ・当社ホームページの内容を拡充いたしました。
（『簡単にわかる「ホクコー」』サイト開設、ファインケミカル製品の検索機能を改善）

コーポレートガバナンス体制

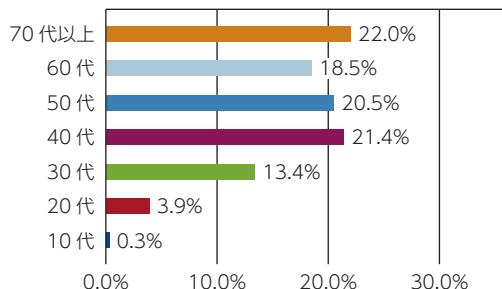


HOKKO NOW

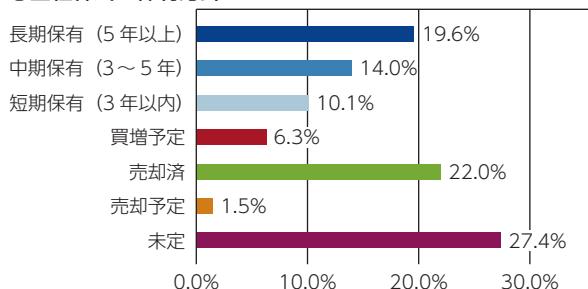
■株主さま向けアンケート結果について

2018年3月に2017年度の新規個人株主さま向けにアンケートを実施させていただきました。回答率51.6%となり、ご回答いただきました株主の皆さまには厚く御礼申し上げます。ここにアンケート結果の一部を報告させていただきます。

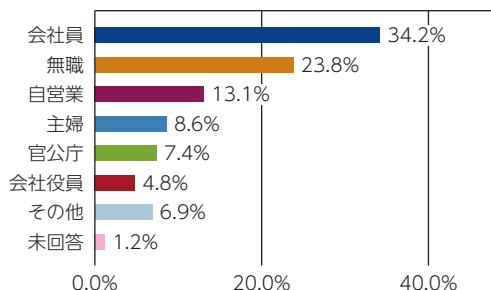
①年 齢



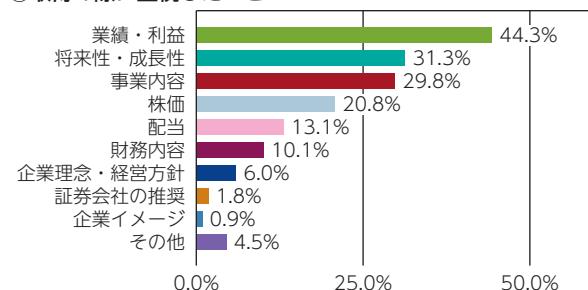
④当社株式の保有方針



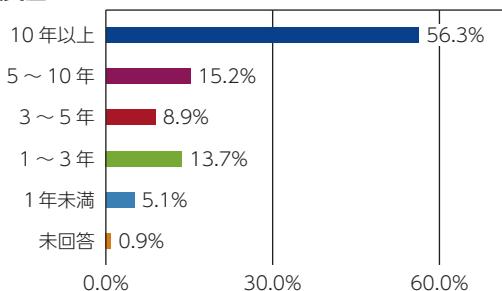
②職 業



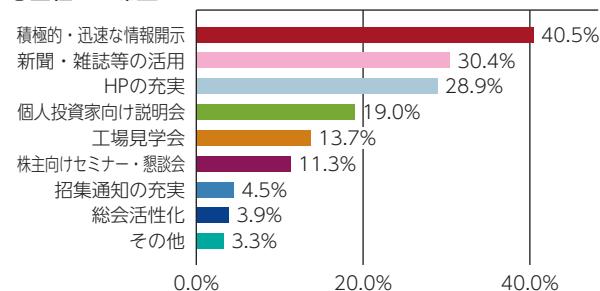
⑤取得の際に重視したこと



③株式投資歴



⑥当社への希望

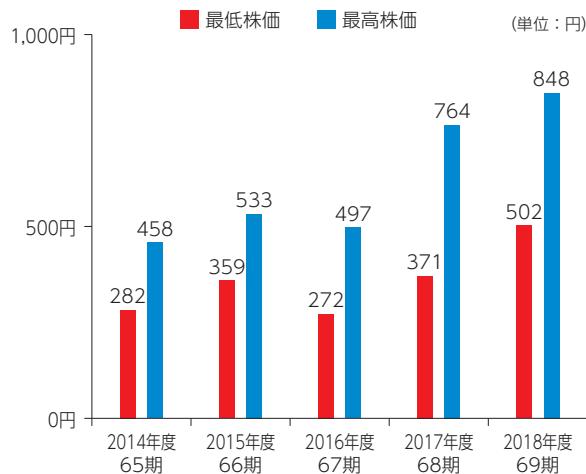


HOKKO NOW

■ 当社株価とTOPIXとの指数推移比較 (2013年12月1日～2018年11月30日)



■ 最高・最低株価 (2014年度～2018年度)



株主メモ

事業年度 12月1日から翌年11月30日まで
配当金受領株主確定日 期末配当 11月30日
 中間配当 5月31日
定時株主総会 毎年2月
公告方法 電子公告 (当社ホームページ)
 ただし、電子公告による公告ができない場
 合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

ホームページのご案内

当社ホームページでは企業情報や財務情報をはじめとした最新情報をご覧いただけます。
 アドレスはこちら <https://www.hokkochem.co.jp/>
 バーコード読取機能付の携帯電話などを利用して、右の二次元コードを読み取り、当社ホームページにアクセスできます。



招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

株主総会会場ご案内図



日時

2019年2月26日 (火曜日) 午前10時
(受付開始予定: 午前9時)

会場

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル (YUITO)
野村コンファレンスプラザ日本橋
6階 大ホール
電話 03-3277-0888

交通

- 東京メトロ
銀座線 (中央改札)
半蔵門線 (日本橋方面改札)
三越前駅 出口A9 直結
- JR総武本線
新日本橋駅 出口A9 直結
- JR各線
神田駅 南口 (徒歩7分)

※JR総武本線 新日本橋駅、東京メトロ 銀座線・半蔵門線 三越前駅からは地下道より出口A9で日本橋室町野村ビル (YUITO) に直結しております。

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
住友不動産日本橋ビル 電話 03-3279-5151



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

